



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日 東

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所  
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 須藤 英穂 (TEL) 024-523-3131  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,817	1.3	14,555	29.7	9,157	43.6
25年3月期	60,998	3.5	11,224	7.7	6,378	35.1

(注) 包括利益 26年3月期 7,648百万円(△58.8%) 25年3月期 18,567百万円(99.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.26	—	5.5	0.3	23.5
25年3月期	25.06	—	4.1	0.2	18.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 96百万円 25年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,385,042	167,820	3.1	665.09
25年3月期	4,667,345	164,272	3.5	643.28

(参考) 自己資本 26年3月期 167,596百万円 25年3月期 164,055百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	767,656	△128,561	△1,312	1,093,054
25年3月期	602,055	△206,881	7,919	455,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50	1,658	25.9	1.0
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	1,890	20.7	1.1
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		22.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△3.6	4,000	△15.8	15.87
通 期	14,100	△3.1	8,600	△6.1	34.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	252,500,000株	25年3月期	255,500,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	510,825株	25年3月期	470,769株
③ 期中平均株式数	26年3月期	252,495,766株	25年3月期	254,502,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,496	1.2	14,441	30.2	9,058	44.7
25年3月期	60,782	3.3	11,094	6.9	6,261	33.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
26年3月期		35.86		—		
25年3月期		24.59		—		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,383,321	168,138	3.1	667.01
25年3月期	4,666,575	163,277	3.4	640.00

(参考) 自己資本 26年3月期 168,138百万円 25年3月期 163,277百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△2.7	4,000	△14.7	15.87
通期	14,000	△3.1	8,500	△6.2	33.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

<b>1. 経営成績</b>	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2～3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3～5
<b>2. 企業集団の状況</b>	
(1) 企業集団の事業の内容	5
(2) 企業集団の事業系統図	6
<b>3. 経営方針</b>	
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
<b>4. 連結財務諸表</b>	
(1) 連結貸借対照表	8～9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12～13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14～15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16～17
(重要な後発事象)	17
<b>5. 財務諸表</b>	
(1) 貸借対照表	18～20
(2) 損益計算書	21～22
(3) 株主資本等変動計算書	23～24
<b>6. その他</b>	
役員の異動	24
<b>7. 参考資料</b>	
平成25年度決算説明資料	25～43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、各種金融政策の効果や海外経済の堅調などを背景に企業収益が改善するなかで、設備投資の持ち直しが明確になるなど、景気は回復基調にあります。

福島県内経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に関連した住宅投資、公共投資が大幅に増加しております。また、個人消費が堅調に推移していることに加え、有効求人倍率は、製造業や医療福祉関連を中心に高水準で推移しており、景気の改善の動きが続いております。

一方、金融環境につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低水準で推移する中、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。また、日経平均株価の当年度末終値は、前年度末比2,429円92銭高となる1万4,827円83銭となりました。

このような環境のもと、当行は、目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の実現に向けて、平成24年度から3か年の中期経営計画「東邦“一步一步”計画」(“ステップ・バイ・ステップ”プラン)に基づいた取組みを行っております。

平成25年度は、「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」の基本方針のもと、全行一体となって各種施策に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、効率的な有価証券運用により株式等売却益が増加したこと、ならびに預かり資産の売却が好調に推移し役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年度比8億19百万円増収の618億17百万円となりました。

また、お取引先の経営支援への取り組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年度比33億31百万円増益の145億55百万円、当期純利益は前年度比27億79百万円増益の91億57百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、内部留保の積上げにより自己資本は増加しましたが、貸出金の増加やバーゼルⅢ(国内基準行向け)の適用により、前年度比0.66ポイント低下して10.48%となりました。

②今後の見通し

平成27年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「3.経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常利益141億円、当期純利益86億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益140億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

次期業績見通し(銀行単体)			(単位:億円)
	平成27年3月期 業績見通し(A)	平成26年3月期 (B)	増減額 (A-B)
コア業務純益	120	103	+17
経常利益	140	144	△4
当期純利益	85	90	△5

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定

A. 預金・譲渡性預金等

引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり、預金は前年度末比6,563億円増加し、4兆7,244億円となりました。譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比6,901億円増加し、5兆1,247億円となりました。

B. 貸出金

東日本大震災からの復旧・復興に関連した資金需要等に幅広くお応えした結果、前年度末比1,719億円増加し、2兆6,389億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めた結果、前年度末比 1,505 億円増加し、1兆 4,922 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性を含む総預金の増加による収入 6,901 億円及びコールローンの増加による収入 2,254 億円が貸出金の増加による支出 1,719 億円等を上回ったことから、7,676 億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 6,696 億円が有価証券の売却・償還による収入 5,229 億円等を上回ったことから、1,285 億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後ローンの返済による支出 150 億円、配当金の支払による支出（少数株主の皆さまへの配当金支払を含む）17 億円及び自己株式の取得による支出 9 億円が劣後ローンの調達による収入 168 億円等を上回ったことから、13 億円の支出超過となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比 6,377 億円増加し 1兆 930 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記方針と当連結会計年度業績等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当金1株当たり3円50銭と合わせ前年度比1円増配の年間7円50銭として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間7円50銭（うち中間配当金3円75銭）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当行グループ（当行及び連結子会社。以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

### ④システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

### ⑨固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

⑬風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績ならびに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行および当行の関係会社は、当行、(連結)子会社2社、関連会社(持分法適用関連会社)5社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

[銀行業]

当行の本支店114か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行および当行の関係会社の中核と位置づけております。

[その他]

子会社2社において電子計算機ソフトウェア開発業務、帳票等の印刷・製本業務、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行および当行の関係会社内での連携により金融サービスの充実を担っております。

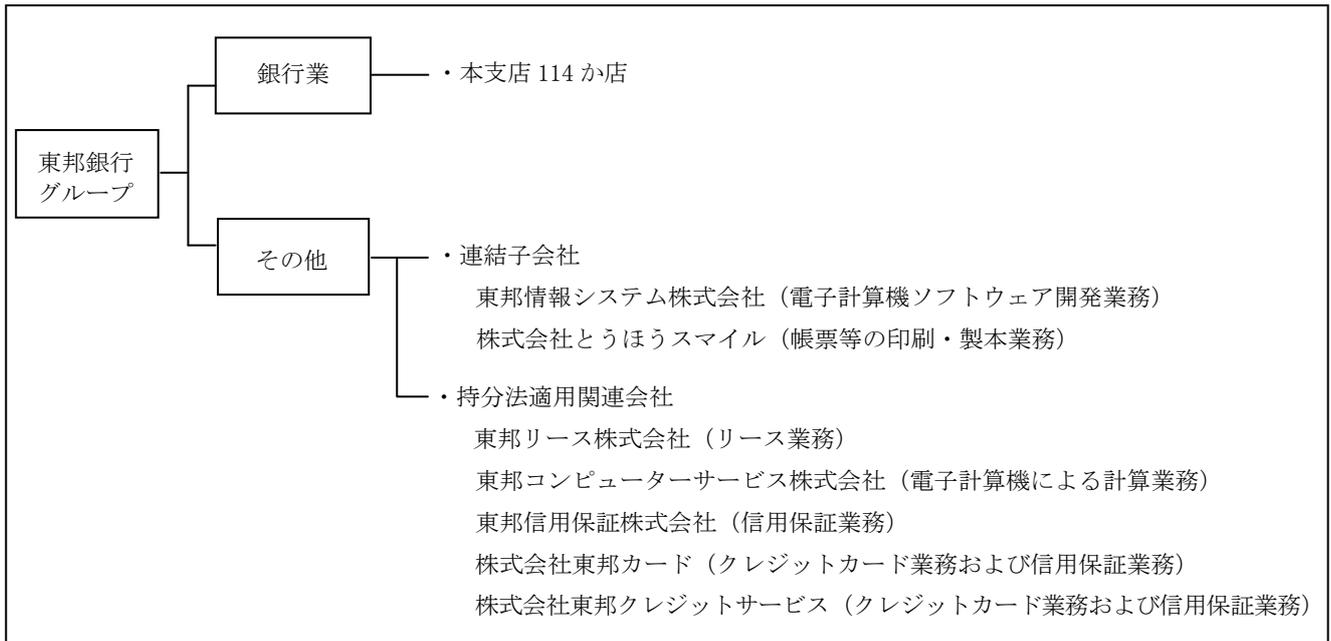
子会社：東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、

東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

(2) 企業集団の事業系統図

(1) で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、平成 21 年 4 月より、長期目標として“ 「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～ ”を掲げる銀行像として掲げております。

長期目標におきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実にこころをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の3つを基本的考え方としております。

また、コーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、震災からの復興を幅広く支援するとともに、福島県を中心とする地域における当行の営業基盤をさらに盤石なものとする中で、「大きく（盤石な企業規模と営業基盤）、強く（高い収益力）、たくましい（健全な経営体質）」銀行を目指して、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、直近の経営環境を踏まえ、中期経営計画の目標（平成 26 年度末）を一部修正し、次のとおりといたします。

目標経営指標	平成 25 年度実績	平成 26 年度目標 【当初】	平成 26 年度目標 【修正後】
コア業務純益	103 億円	150 億円以上	120 億円
当期純利益	90 億円	80 億円以上	85 億円
自己資本比率	10.44%	11%以上	11%以上

注) コア業務純益 = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 - 債券関係損益

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、福島への復興・発展に向けた取組みを全力で進めるとともに、変化する経営環境に対応し当行の更なる成長を目指す経営戦略として、平成24年4月より平成27年3月までを計画期間とする中期経営計画「東邦“一步一步”計画（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）」をスタートしております。

本計画における「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」の3つの基本方針に基づく各重点戦略へスピード感を持って取組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

引続き、地域のお客さまとの信頼関係を築き、総合的な金融サービスの提供をおこなっていくとともに、長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現に向け邁進してまいります。

(4) 対処すべき課題

当行の主たる営業基盤である福島県は、復興に向けた動きが着実に進みつつあり、その取組みを一層加速していく必要があります。

これからも当行のコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、地域経済が早期に回復し、地域住民の方々が安定した生活を取り戻すことができるよう、役職員一人ひとりが汗を流し東邦銀行グループの総力をあげて復興支援に取り組んでいく所存です。

平成26年度は、中期経営計画「東邦“一步一步”計画」の最終年度となります。ふるさと福島と当行の未来を見据え、地域とともに着実に前進し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまのご期待にお応えするとともに、中期経営計画目標を達成できるよう、全行一体となって努力してまいります所存でございます。

皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	455,684	1,093,424
コールローン及び買入手形	325,783	96,059
買入金銭債権	6,110	10,426
商品有価証券	780	379
金銭の信託	30,825	10,379
有価証券	1,341,651	1,492,213
貸出金	2,466,952	2,638,929
外国為替	1,440	1,744
その他資産	9,321	8,053
有形固定資産	36,215	35,766
建物	8,944	8,819
土地	23,238	23,078
リース資産	931	947
建設仮勘定	17	225
その他の有形固定資産	3,082	2,694
無形固定資産	2,971	2,545
ソフトウェア	1,900	1,703
リース資産	586	488
その他の無形固定資産	484	354
繰延税金資産	4,342	4,862
支払承諾見返	5,048	7,617
貸倒引当金	△19,781	△17,359
資産の部合計	4,667,345	5,385,042
<b>負債の部</b>		
預金	4,068,077	4,724,430
譲渡性預金	366,508	400,326
コールマネー及び売渡手形	-	15,438
借入金	31,460	33,500
外国為替	193	79
その他負債	15,940	17,698
退職給付引当金	10,984	-
退職給付に係る負債	-	13,192
役員退職慰労引当金	453	403
睡眠預金払戻損失引当金	353	329
偶発損失引当金	259	501
ポイント引当金	95	92
再評価に係る繰延税金負債	3,698	3,611
支払承諾	5,048	7,617
負債の部合計	4,503,072	5,217,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	108,443	115,067
自己株式	△190	△172
株主資本合計	145,425	152,068
その他有価証券評価差額金	17,965	16,448
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	664	502
退職給付に係る調整累計額	-	△1,422
その他の包括利益累計額合計	18,629	15,528
少数株主持分	217	223
純資産の部合計	164,272	167,820
負債及び純資産の部合計	4,667,345	5,385,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	60,998	61,817
資金運用収益	42,329	41,455
貸出金利息	32,676	30,452
有価証券利息配当金	9,304	10,284
コールローン利息及び買入手形利息	347	271
預け金利息	0	437
その他の受入利息	1	10
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,020	12,790
その他業務収益	5,028	3,664
その他経常収益	2,619	3,907
貸倒引当金戻入益	-	24
償却債権取立益	16	-
その他の経常収益	2,602	3,883
経常費用	49,774	47,262
資金調達費用	2,375	2,301
預金利息	1,771	1,544
譲渡性預金利息	218	237
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	48
借入金利息	378	448
その他の支払利息	1	21
役務取引等費用	5,395	5,251
その他業務費用	1,145	774
営業経費	36,800	37,338
その他経常費用	4,057	1,595
貸倒引当金繰入額	24	-
貸出金償却	-	9
その他の経常費用	4,032	1,585
経常利益	11,224	14,555
特別利益	0	265
固定資産処分益	0	1
受取補償金	-	263
特別損失	487	395
固定資産処分損	270	180
減損損失	217	214
税金等調整前当期純利益	10,737	14,425
法人税、住民税及び事業税	4,491	4,241
法人税等調整額	△139	1,017
法人税等合計	4,352	5,259
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	9,166
少数株主利益	6	9
当期純利益	6,378	9,157

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	9,166
その他の包括利益	12,182	△1,517
その他有価証券評価差額金	12,177	△1,520
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
包括利益	18,567	7,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,561	7,639
少数株主に係る包括利益	6	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	103,825	△536	140,461
当期変動額					
剰余金の配当			△1,779		△1,779
当期純利益			6,378		6,378
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	349	349
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,618	346	4,964
当期末残高	23,519	13,653	108,443	△190	145,425

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,782	684	6,466	213	147,141
当期変動額					
剰余金の配当					△1,779
当期純利益					6,378
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					349
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,182	△19	12,162	3	12,166
当期変動額合計	12,182	△19	12,162	3	17,131
当期末残高	17,965	664	18,629	217	164,272

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	108,443	△190	145,425
当期変動額					
剰余金の配当			△1,711		△1,711
当期純利益			9,157		9,157
自己株式の取得				△965	△965
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△982	982	-
土地再評価差額金の取崩			160		160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,623	18	6,642
当期末残高	23,519	13,653	115,067	△172	152,068

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,965	-	664	-	18,629	217	164,272
当期変動額							
剰余金の配当							△1,711
当期純利益							9,157
自己株式の取得							△965
自己株式の処分							1
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,516	0	△161	△1,422	△3,100	6	△3,094
当期変動額合計	△1,516	0	△161	△1,422	△3,100	6	3,547
当期末残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	167,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,737	14,425
減価償却費	2,743	2,777
減損損失	217	214
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△96
貸倒引当金の増減 (△)	△3,784	△2,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	402	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	△49
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	91	△23
偶発損失引当金の増減 (△)	△32	241
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15	△2
資金運用収益	△42,329	△41,455
資金調達費用	2,375	2,301
有価証券関係損益 (△)	△1,199	△3,779
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△390	328
為替差損益 (△は益)	△11	△10
固定資産処分損益 (△は益)	126	68
商品有価証券の純増 (△) 減	△89	401
貸出金の純増 (△) 減	△41,072	△171,977
預金の純増減 (△)	266,336	656,352
譲渡性預金の純増減 (△)	135,013	33,818
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△746	240
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△75	52
コールローン等の純増 (△) 減	244,057	225,407
コールマネー等の純増減 (△)	△3,698	15,438
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△355	△303
外国為替 (負債) の純増減 (△)	10	△113
資金運用による収入	43,816	43,799
資金調達による支出	△2,939	△2,785
その他	△2,200	△328
小計	606,952	772,538
法人税等の支払額	△4,896	△4,883
法人税等の還付額	0	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>602,055</b>	<b>767,656</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△450,361	△669,690
有価証券の売却による収入	163,954	394,367
有価証券の償還による収入	83,879	128,612
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,691
金銭の信託の減少による収入	-	21,777
有形固定資産の取得による支出	△3,031	△1,776
有形固定資産の売却による収入	108	248
無形固定資産の取得による支出	△430	△410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△206,881</b>	<b>△128,561</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	9,800	16,800
劣後特約付借入金返済による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△1,779	△1,711
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△404	△433
自己株式の取得による支出	△4	△965
自己株式の売却による収入	310	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,919	△1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,105	637,792
現金及び現金同等物の期首残高	52,156	455,261
現金及び現金同等物の期末残高	455,261	1,093,054

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,192百万円計上されております。また、繰延税金資産が767百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,422百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	665円09銭	
1株当たり当期純利益金額	36円26銭	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	167,820
純資産の合計額から控除する金額	百万円	223
うち少数株主持分	百万円	223
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	251,989

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	百万円	9,157
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,157
普通株式の期中平均株式数	千株	252,495

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

4. 会計方針の変更

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産が、5 円 65 銭減少しております。

(重要な後発事象)

子会社の企業結合

当行の子会社である「東邦情報システム株式会社」と当行の持分法適用の関連会社である「東邦コンピューターサービス株式会社」は、平成 26 年 4 月 1 日に合併いたしました（新会社名：東邦情報システム株式会社）。合併後の会社は、引き続き当行の持分法適用の関連会社となります。なお、合併の概要は、次のとおりであります。

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
東邦情報システム株式会社 (当行の連結子会社)	電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦コンピューターサービス株式会社 (当行の持分法適用の関連会社)	電子計算機による計算業務

(2) 企業結合を行った主な理由

コンピューター入力業務を専門業務とする東邦コンピューターサービス株式会社とシステム開発を専門とする東邦情報システム株式会社が合併をすることにより、大きなシナジー効果が期待できるとともに、当行グループにおける経営資源の有効活用を図ること等を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成 26 年 4 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

- ①東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併後の東邦コンピューターサービス株式会社は社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。
- ②東邦情報システム株式会社株式 1 株につき、東邦コンピューターサービス株式会社株式 0.1 株を割当
- ③本合併による合併交付金の支払はありません。

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号）に基づき会計処理を実施し、持分変動損失 1 百万円を計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」であります。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益	639 百万円
経常利益	14 百万円
当期純利益	10 百万円

5. 継続的関与の主な概要

合併前の東邦情報システム株式会社を当行の子会社から除外し、合併後の東邦情報システム株式会社を当行の持分法適用の関連会社としております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	455,683	1,093,423
現金	42,632	47,604
預け金	413,051	1,045,818
コールローン	325,783	96,059
買入金銭債権	6,110	10,426
商品有価証券	780	379
商品国債	208	158
商品地方債	572	220
金銭の信託	30,825	10,379
有価証券	1,340,927	1,491,389
国債	664,516	622,899
地方債	199,881	252,201
社債	317,862	382,177
株式	36,881	40,528
その他の証券	121,785	193,582
貸出金	2,466,952	2,638,929
割引手形	8,232	8,028
手形貸付	108,850	112,651
証書貸付	2,184,890	2,342,662
当座貸越	164,979	175,588
外国為替	1,440	1,744
外国他店預け	1,440	1,744
買入外国為替	0	0
その他資産	9,309	8,019
前払費用	101	109
未収収益	5,506	5,435
金融派生商品	236	258
その他の資産	3,464	2,215
有形固定資産	36,208	35,697
建物	8,943	8,818
土地	23,238	23,078
リース資産	928	944
建設仮勘定	17	225
その他の有形固定資産	3,080	2,629
無形固定資産	2,971	2,545
ソフトウェア	1,900	1,703
リース資産	586	488
その他の無形固定資産	484	354
繰延税金資産	4,315	4,068
支払承諾見返	5,048	7,617
貸倒引当金	△19,781	△17,358
<b>資産の部合計</b>	<b>4,666,575</b>	<b>5,383,321</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,068,247	4,724,478
当座預金	217,745	451,794
普通預金	2,528,538	2,923,140
貯蓄預金	57,139	58,271
通知預金	23,138	5,191
定期預金	1,192,557	1,217,323
定期積金	13,290	13,386
その他の預金	35,837	55,370
譲渡性預金	366,638	400,526
コールマネー	-	15,438
借入金	31,460	33,500
借入金	31,460	33,500
外国為替	193	79
売渡外国為替	74	47
未払外国為替	118	31
その他負債	15,916	17,651
未決済為替借	68	1
未払法人税等	2,851	2,205
未払費用	3,694	3,308
前受収益	878	1,338
給付補填備金	3	2
金融派生商品	623	298
リース債務	1,590	1,504
資産除去債務	73	73
その他の負債	6,132	8,918
退職給付引当金	10,940	10,954
役員退職慰労引当金	447	401
睡眠預金払戻損失引当金	353	329
偶発損失引当金	259	501
ポイント引当金	95	92
再評価に係る繰延税金負債	3,698	3,611
支払承諾	5,048	7,617
負債の部合計	4,503,298	5,215,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	107,643	114,169
利益準備金	9,679	9,865
その他利益剰余金	97,964	104,303
別途積立金	91,600	95,600
繰越利益剰余金	6,364	8,703
自己株式	△156	△137
株主資本合計	144,660	151,204
その他有価証券評価差額金	17,952	16,431
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	664	502
評価・換算差額等合計	18,617	16,934
純資産の部合計	163,277	168,138
負債及び純資産の部合計	4,666,575	5,383,321

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	60,782	61,496
資金運用収益	42,330	41,455
貸出金利息	32,676	30,452
有価証券利息配当金	9,304	10,284
コールローン利息	347	271
預け金利息	0	437
その他の受入利息	1	10
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,021	12,790
受入為替手数料	3,643	3,586
その他の役務収益	7,377	9,203
その他業務収益	4,940	3,443
外国為替売買益	66	47
商品有価証券売買益	4	9
国債等債券売却益	4,699	2,999
金融派生商品収益	170	372
その他の業務収益	0	14
その他経常収益	2,490	3,807
貸倒引当金戻入益	-	24
償却債権取立益	16	-
株式等売却益	571	1,435
金銭の信託運用益	405	138
その他の経常収益	1,496	2,209
経常費用	49,688	47,055
資金調達費用	2,375	2,301
預金利息	1,771	1,544
譲渡性預金利息	218	238
コールマネー利息	4	48
借入金利息	378	448
その他の支払利息	1	21
役務取引等費用	5,395	5,251
支払為替手数料	581	597
その他の役務費用	4,814	4,654
その他業務費用	1,089	601
国債等債券売却損	529	601
国債等債券償却	560	-
営業経費	36,771	37,307
その他経常費用	4,055	1,592
貸倒引当金繰入額	24	-
貸出金償却	-	9
株式等売却損	949	58
株式等償却	2,184	16
金銭の信託運用損	-	453
その他の経常費用	898	1,055
経常利益	11,094	14,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益	0	265
固定資産処分益	0	1
受取補償金	-	263
特別損失	487	395
固定資産処分損	270	180
減損損失	217	214
税引前当期純利益	10,607	14,311
法人税、住民税及び事業税	4,482	4,234
法人税等調整額	△136	1,017
法人税等合計	4,346	5,252
当期純利益	6,261	9,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	23,519	13,653	13,653	9,322	88,600	5,220	103,142
当期変動額							
利益準備金の積立				357		△357	—
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
剰余金の配当						△1,779	△1,779
当期純利益						6,261	6,261
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				357	3,000	1,143	4,500
当期末残高	23,519	13,653	13,653	9,679	91,600	6,364	107,643

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△502	139,813	5,774	684	6,458	146,272
当期変動額						
利益準備金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△1,779				△1,779
当期純利益		6,261				6,261
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	349	349				349
土地再評価差額金の 取崩		19				19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,177	△19	12,158	12,158
当期変動額合計	345	4,846	12,177	△19	12,158	17,004
当期末残高	△156	144,660	17,952	664	18,617	163,277

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	13,653	9,679	91,600	6,364	107,643
当期変動額							
利益準備金の積立				186		△186	-
別途積立金の積立					4,000	△4,000	-
剰余金の配当						△1,711	△1,711
当期純利益						9,058	9,058
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△982	△982
土地再評価差額金の 取崩						160	160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				186	4,000	2,339	6,525
当期末残高	23,519	13,653	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156	144,660	17,952	-	664	18,617	163,277
当期変動額							
利益準備金の積立							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		△1,711					△1,711
当期純利益		9,058					9,058
自己株式の取得	△965	△965					△965
自己株式の処分	1	1					1
自己株式の消却	982	-					-
土地再評価差額金の 取崩		160					160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,520	0	△161	△1,682	△1,682
当期変動額合計	18	6,543	△1,520	0	△161	△1,682	4,861
当期末残高	△137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138

## 6. その他

### 役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

# 平成25年度 決算説明資料

## I. 平成25年度決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況
2. 配当方針
3. 平成26年度の業績予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

## II. 平成25年度決算の状況

## III. 貸出金等の状況

## I. 平成25年度決算ダイジェスト【単体】

### 1. 損益の状況

(億円)

	25年度	前年度比	24年度
	経常収益	614	7
業務粗利益	495	0	494
資金利益	391	△ 8	399
役務取引等利益	75	19	56
その他業務利益	28	△ 10	38
① うち国債等債券損益	23	△ 12	36
経費	368	5	363
うち人件費	183	0	182
うち物件費	168	5	162
実質業務純益	127	△ 4	131
コア業務純益	103	8	95
② 一般貸倒引当金繰入額	—	5	△ 5
業務純益	127	△ 9	136
臨時損益	17	43	△ 25
③ うち不良債権処理額	4	△ 2	6
④ うち貸倒引当金戻入益	0	0	—
⑤ うち株式等関係損益	13	39	△ 25
経常利益	144	33	110
特別損益	△ 1	3	△ 4
税引前当期純利益	143	37	106
当期純利益	90	27	62

与信コスト(②+③-④)	3	3	0
有価証券関係損益(①+⑤)	37	27	10

【ご参考】

連結当期純利益	91	27	63
---------	----	----	----

### 2. 配当方針

	中間	期末	年間
平成25年3月期 配当額	3. 25円	3. 25円	6. 50円
平成26年3月期 配当額	3. 50円	4. 00円	7. 50円
(直近の配当方針)	(3. 50円)	(3. 50円)	(7. 00円)
平成27年3月期 配当方針	3. 75円	3. 75円	7. 50円

### 3. 平成26年度の業績予想

【単体】

(億円)

	26年度	前年度比	25年度
	コア業務純益	120	16
経常利益	140	△ 4	144
当期純利益	85	△ 5	90

【連結】

(億円)

	26年度	前年度比	25年度
	経常利益	141	△ 4
当期純利益	86	△ 5	91

(1) 経常収益(614億円)

<前年度比+7億円>  
(1. 2%の増収)

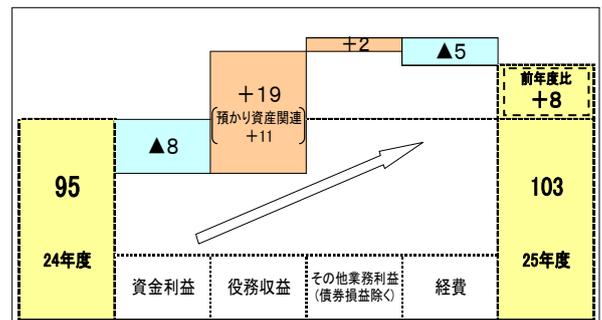
市場金利の低下を主たる要因として資金運用収益は減少しましたが、役務取引等収益が増加したことなどから**経常収益**は**増収**となりました。

(2) コア業務純益(103億円)

<前年度比+8億円>  
(8. 5%の増益)

戦略的な投資や預金保険料の負担増により物件費は増加しましたが、役務取引等利益が大幅に良化したことなどから**コア業務純益**は**増益**となりました。

(ご参考) コア業務純益・前年度比増減要因



(3) 経常利益(144億円)

<前年度比+33億円>  
(30. 2%の増益)

株式市場の回復などを背景に、**株式等関係損益**が大幅に**改善**したことに加え、**不良債権処理額**が**低位に推移**したことなどから**経常利益**は**増益**となり、業績予想を上回りました。

(4) 当期純利益(90億円)

<前年度比+27億円>  
(44.7%の増益)

経常利益の増益に伴い、**当期純利益**は**増益**となり、業績予想を上回りました。

**当期末の1株当たり配当額**につきましては、直近に発表した配当額に50銭を加え、**4円**とさせていただきます。

なお、**年間では前年度比1円増配の7円50銭**となります。

平成26年度の業績予想につきましては、**経常利益**は**前年度比4億円減益の140億円**、**当期純利益**は**前年度比5億円減益の85億円**を見込んでおります。

## 4. 業績の状況

### (1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金残高の大幅な増加を主な要因として前年度比6,766億円増加(増加率+13.8%)し、5兆5,683億円となりました。
- 総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金および公金預金等の大幅な増加により、前年度比6,901億円増加(増加率+15.6%)し、5兆1,250億円となりました。
- 預かり資産残高は、生命保険は増加しましたが、投資信託ならびに公共債の減少により、前年度比135億円減少(減少率△3.0%)し、4,433億円となりました。

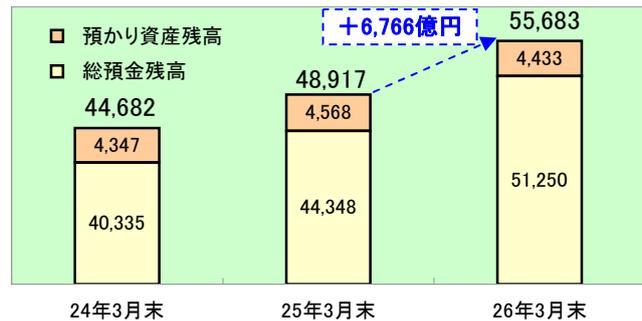
#### 《総預かり資産(総預金+預かり資産)》 総預金が大幅に増加

(億円)

	26年3月末	25年3月末比
総預かり資産残高 (総預金+預かり資産)	55,683	6,766
総預金残高	51,250	6,901
預かり資産残高	4,433	△135

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

#### 総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



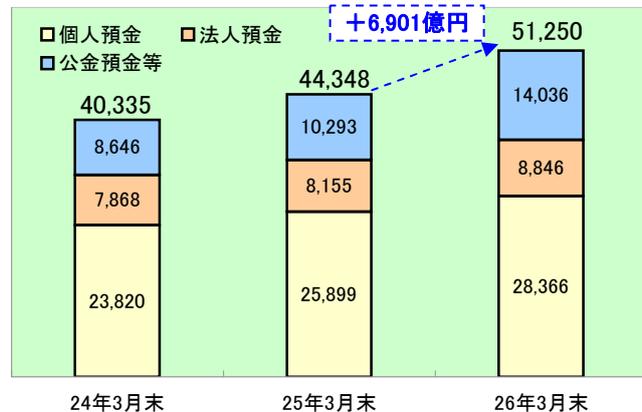
#### 《総預金残高》 個人預金、公金預金等を中心に増加

(億円)

	26年3月末	25年3月末比
総預金残高	51,250	6,901
個人預金	28,366	2,467
法人預金	8,846	690
公金預金等	14,036	3,742

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

#### 総預金残高の推移



#### 《預かり資産残高》 投資信託、公共債を中心に減少

(億円)

	26年3月末	25年3月末比
預かり資産残高	4,433	△135
生命保険	2,050	406
投資信託	840	△50
公共債	1,541	△491

#### 預かり資産残高の推移



## (2) 貸出金

- 震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、**貸出金＋私募債は前年度比1,756億円増加**(増加率+7.0%)し、2兆6,693億円となりました。
- コア貸出金＋私募債は、前年度2,056億円増加**(増加率+8.7%)し2兆5,754億円、**個人ローンは前年度比139億円増加**(増加率+2.3%)の6,160億円となりました。

### 《貸出金＋私募債》 コア貸出金が順調に増加

(億円)

	26年3月末	25年3月末比
貸出金＋私募債	26,693	1,756
コア貸出金	25,450	2,019
交付税等貸出	939	△ 299
私募債	304	36

### 貸出金＋私募債の推移

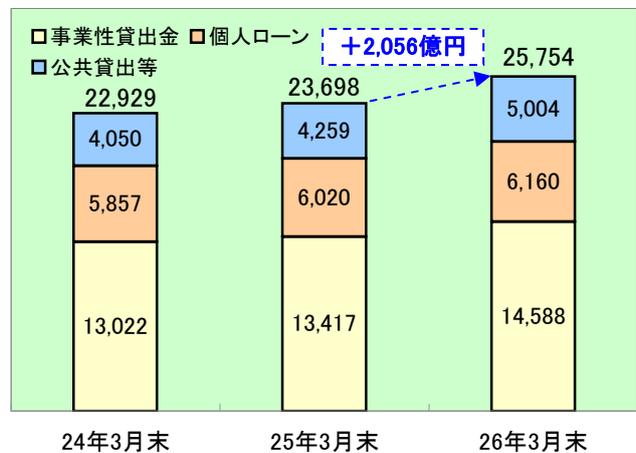


### 《コア貸出金＋私募債》 事業性貸出金および公共貸出等が増加

(億円)

	26年3月末	25年3月末比
コア貸出金＋私募債	25,754	2,056
事業性貸出金	14,588	1,171
個人ローン	6,160	139
公共貸出等	5,004	745

### コア貸出金＋私募債の推移



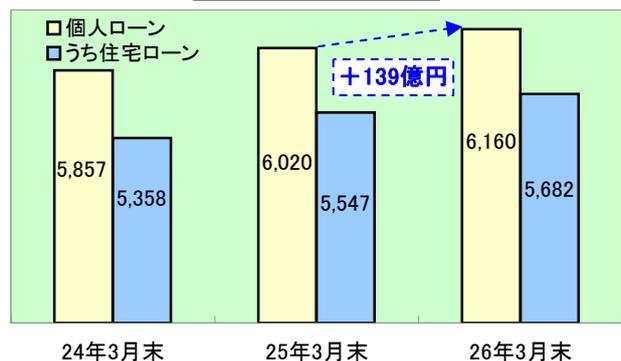
(注) 事業性貸出金は、私募債を含んでおります。

### 《個人ローン》 住宅ローンを中心に増加

(億円)

	26年3月末	25年3月末比
個人ローン	6,160	139
うち住宅ローン	5,682	134

### 個人ローンの推移



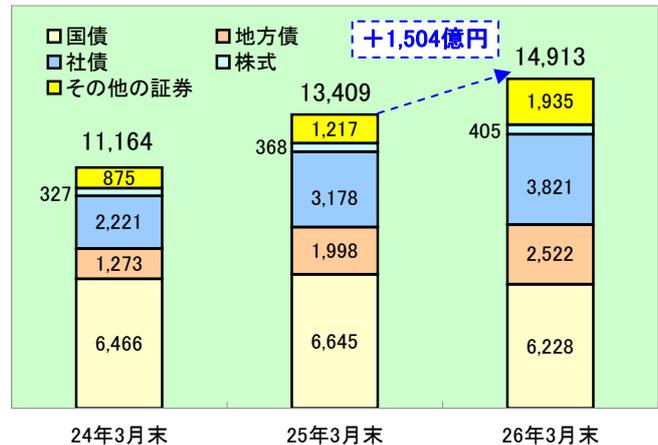
### (3) 有価証券

○投資環境や市場動向を踏まえ、機動的な資金運用に努めた結果、**有価証券残高は前年度末比1,504億円増加**(増加率+11.2%)し、1兆4,913億円となりました。

【期末残高】 (億円)

	26年3月末	25年3月末比
有価証券残高	14,913	1,504
国債	6,228	△416
地方債	2,522	523
社債	3,821	643
株式	405	36
その他の証券	1,935	717

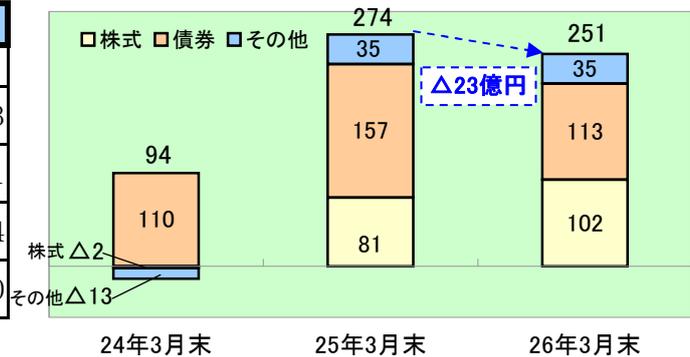
有価証券残高(期末)の推移



【その他有価証券の評価損益】 (億円)

	26年3月末	25年3月末比
その他有価証券評価損益	251	△23
株式	102	21
債券	113	△44
その他	35	△0

その他有価証券の評価損益



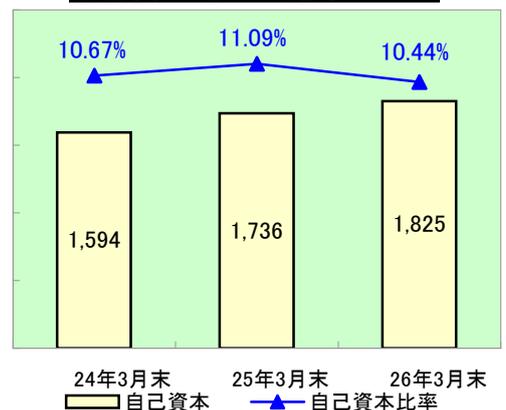
### 5. 自己資本比率【単体】

○内部留保の積上げにより自己資本は増加しましたが、貸出金の増加やバーゼルⅢ(国内基準行向け)の適用により、**自己資本比率は前年度比0.65ポイント低下し、10.44%**となりました。

【国内基準】 (%・億円)

	バーゼルⅡ	バーゼルⅢ	増減
	25年3月末	26年3月末	
自己資本(A)	1,736	1,825	+89
うち負債性調達手段(劣後ローン)	248	266	+18
リスクアセット等(B) (各種調整後の総資産等)	15,657	17,484	+1,827
自己資本比率( $\frac{A}{B}$ )	11.09%	10.44%	△0.65%

自己資本比率の推移(単体)



## 6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年度末比109億円減少の427億円、総与信に対する比率は前年度末比0.55%低下の1.59%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度末比101億円減少の348億円、総与信に対する比率は前年度末比0.50%低下の1.30%となります。

### 金融再生法開示債権(正常債権除く)

(億円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権	427	△109	537	480
破産更生債権等	139	△16	155	132
危険債権	277	△82	360	330
要管理債権	10	△11	21	17
総与信比	1.59%	△0.55%	2.14%	1.88%

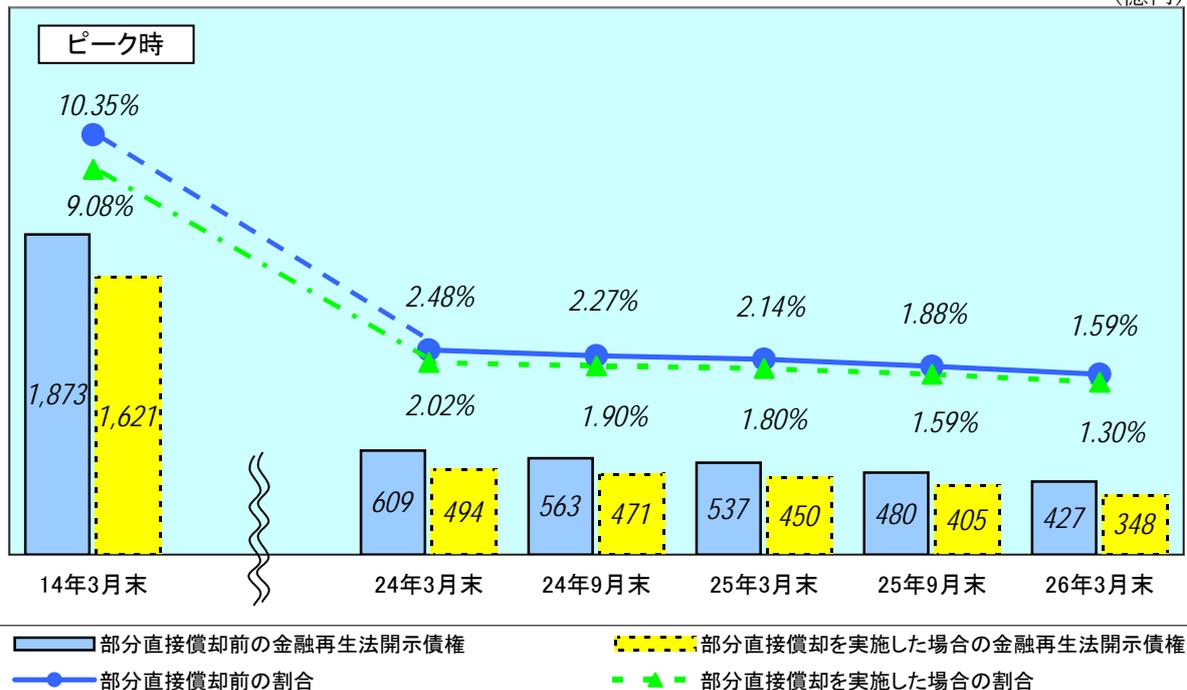
### (参考)部分直接償却を実施した場合

(億円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権	348	△101	450	405
総与信比	1.30%	△0.50%	1.80%	1.59%

### 金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(億円)



Ⅱ 平成25年度決算の概況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	25年度		24年度
		増減	
<b>経常収益</b>	<b>61,817</b>	<b>819</b>	<b>60,998</b>
連結粗利益	49,594	114	49,480
資金利益	39,166	△ 805	39,971
役務取引等利益	7,538	1,913	5,625
その他業務利益	2,889	△ 994	3,883
営業経費	37,338	538	36,800
一般貸倒引当金繰入額①	—	556	△ 556
不良債権処理額②	419	△ 237	656
貸出金償却	9	9	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 580	580
偶発損失引当金繰入額	241	273	△ 32
債権売却損等	168	61	107
貸倒引当金戻入益③	24	24	—
償却債権取立益④	—	△ 16	16
株式等関係損益	1,360	3,921	△ 2,561
その他	1,334	145	1,189
<b>経常利益</b>	<b>14,555</b>	<b>3,331</b>	<b>11,224</b>
特別損益	△ 129	357	△ 486
税金等調整前当期純利益	14,425	3,688	10,737
法人税、住民税及び事業税	4,241	△ 250	4,491
法人税等調整額	1,017	1,156	△ 139
少数株主利益	9	3	6
<b>当期純利益</b>	<b>9,157</b>	<b>2,779</b>	<b>6,378</b>
当期包括利益	7,648	△ 10,919	18,567
与信コスト(①+②-③-④)	395	313	82

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))  
 +(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

参考

連結業務純益	<b>12,724</b>	△ 950	13,674
--------	---------------	-------	--------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	26年3月末	増減	25年3月末
連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	5	—	5

【単体】

(単位:百万円)

	25年度		24年度
		増減	
<b>経常収益</b>	<b>61,496</b>	<b>714</b>	<b>60,782</b>
業務粗利益	49,546	98	49,448
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(47,148)	(1,310)	(45,838)
資金利益	39,166	△ 805	39,971
役務取引等利益	7,538	1,913	5,625
その他業務利益	2,842	△ 1,009	3,851
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,398	△ 1,211	3,609
経費(除く臨時処理分)	36,839	507	36,332
人件費	18,314	71	18,243
物件費	16,863	579	16,284
税金	1,661	△ 143	1,804
実質業務純益	12,707	△ 408	13,115
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(10,309)	(804)	(9,505)
一般貸倒引当金繰入額①	—	556	△ 556
<b>業務純益</b>	<b>12,707</b>	<b>△ 965</b>	<b>13,672</b>
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,398	△ 1,211	3,609
臨時損益	1,733	4,310	△ 2,577
不良債権処理額②	419	△ 237	656
貸出金償却	9	9	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 580	580
偶発損失引当金繰入額	241	273	△ 32
債権売却損等	168	61	107
貸倒引当金戻入益③	24	24	—
償却債権取立益④	—	△ 16	16
株式等関係損益	1,360	3,921	△ 2,561
その他臨時損益	768	146	622
<b>経常利益</b>	<b>14,441</b>	<b>3,347</b>	<b>11,094</b>
特別損益	△ 129	357	△ 486
うち固定資産処分損益	△ 178	91	△ 269
固定資産処分益	1	1	0
固定資産処分損	180	△ 90	270
うち受取補償金	263	263	—
うち固定資産減損損失	214	△ 3	217
税引前当期純利益	14,311	3,704	10,607
法人税、住民税及び事業税	4,234	△ 248	4,482
法人税等調整額	1,017	1,153	△ 136
<b>当期純利益</b>	<b>9,058</b>	<b>2,797</b>	<b>6,261</b>
与信コスト(①+②-③-④)	395	313	82

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増減
コア業務純益	10,309	9,505	804
職員一人当たり(千円)	5,475	5,026	449
実質業務純益	12,707	13,115	△408
職員一人当たり(千円)	6,748	6,935	△187
業務純益	12,707	13,672	△965
職員一人当たり(千円)	6,748	7,230	△482

(注)1. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	25年度	24年度	増減
資金運用利回 (A)	0.89	1.06	△0.17
貸出金利回	1.20	1.33	△0.13
有価証券利回	0.73	0.76	△0.03
資金調達原価 (B)	0.86	0.99	△0.13
預金等利回	0.03	0.05	△0.02
総資金利鞘 (A)－(B)	0.03	0.07	△0.04

(2)国内業務部門

(単位:%)

	25年度	24年度	増減
資金運用利回 (A)	0.86	1.03	△0.17
貸出金利回	1.20	1.33	△0.13
有価証券利回	0.67	0.71	△0.04
資金調達原価 (B)	0.85	0.98	△0.13
預金等利回	0.03	0.05	△0.02
総資金利鞘 (A)－(B)	0.00	0.05	△0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	2,398	3,609	△1,211
売却益	2,999	4,699	△1,700
償還益	—	—	—
売却損	601	529	72
償還損	—	—	—
償却	—	560	△560
株式等損益(3勘定戻)	1,360	△2,561	3,921
売却益	1,435	571	864
売却損	58	949	△891
償却	16	2,184	△2,168

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比			
国債	622,899	△41,617	9,336	664,516	613,563
地方債	252,201	52,320	48,720	199,881	203,481
社債	382,177	64,315	36,881	317,862	345,296
株式	40,528	3,647	435	36,881	40,093
その他の証券	193,582	71,797	73,103	121,785	120,479
合計	1,491,389	150,462	168,475	1,340,927	1,322,914

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	△144	—	—	144	144	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	25,105	△2,379	26,642	1,537	27,484	29,387	1,902
株式	10,288	2,119	11,437	1,149	8,169	8,966	796
債券	11,311	△4,468	11,497	186	15,779	16,412	633
その他	3,505	△30	3,707	201	3,535	4,008	472
合計	25,105	△2,523	26,642	1,537	27,628	29,531	1,902
株式	10,288	2,119	11,437	1,149	8,169	8,966	796
債券	11,311	△4,612	11,497	186	15,923	16,557	633
その他	3,505	△30	3,707	201	3,535	4,008	472

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成25年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、16,431百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	25年度	24年度	増減
実質業務純益ベース	7.67	8.47	△0.80
業務純益ベース	7.67	8.83	△1.16
当期純利益ベース	5.47	4.05	1.42

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
預金(末残)	4,724,478	656,231	582,520	4,068,247
預金(末残、譲渡性預金含む)	5,125,004	690,119	569,475	4,434,885
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	2,836,671	246,760	83,670	2,589,911
法人預金(末残、譲渡性預金含む)	884,667	69,092	22,051	815,575
公金預金等(末残、譲渡性預金含む)	1,403,666	374,267	463,754	1,029,399
預金(平残)	4,096,013	536,624	26,752	3,559,389
預金(平残、譲渡性預金含む)	4,508,363	610,361	14,201	3,898,002
貸出金(末残)	2,638,929	171,977	128,372	2,466,952
貸出金(平残)	2,524,789	81,454	34,955	2,443,335
コア貸出金(末残)	2,545,023	201,970	136,507	2,343,053
コア貸出金(平残)	2,373,568	95,020	44,184	2,278,548
有価証券(末残)	1,491,389	150,462	168,475	1,340,927
有価証券(平残)	1,396,006	181,830	30,676	1,214,176

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
公共債	154,186	△49,170	△40,989	203,356
投資信託	84,067	△5,022	△1,793	89,089
生命保険	205,053	40,679	21,433	164,374
合計	443,307	△13,513	△21,349	456,820

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
私募債	30,419	3,663	1,565	26,756

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
住宅ローン残高	568,216	13,487	4,634	554,729
その他ローン残高	47,877	510	1,364	47,367
合計	616,094	13,998	5,998	602,096

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,391,292	85,459	53,573	1,305,833
中小企業等貸出金比率	52.72%	△0.21%	△0.56%	52.93%

8. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末からバーゼルⅢ基準(国内基準行向け)が適用されたことにより、平成26年3月末は新基準により算出しております。

平成26年3月末(バーゼルⅢ基準)

(単位:百万円)

	連結	単体
(1)自己資本比率	10.48%	10.44%
(2)コア資本に係る基礎項目	183,629	182,544
普通株式に係る株主資本の額	151,056	150,195
一般貸倒引当金	3,898	3,897
土地再評価差額金	1,851	1,851
負債性資本調達手段	26,600	26,600
少数株主持分	223	
(3)コア資本に係る調整項目	—	—
(4)自己資本の額(2)－(3)	183,629	182,544
(5)リスクアセット等の額	1,751,928	1,748,424

平成25年9月末(バーゼルⅡ基準)

(単位:百万円)

	連結	単体
(1)自己資本比率	11.82%	11.76%
Tier I 比率	9.18%	9.12%
(2)Tier I	147,847	146,808
(3)Tier II	42,476	42,475
一般貸倒引当金	3,997	3,997
土地再評価差額金	1,878	1,878
負債性資本調達手段	36,600	36,600
(4)控除項目	43	34
(5)自己資本の額(2)+(3)－(4)	190,280	189,249
(6)リスクアセット等の額	1,609,207	1,608,343

平成25年3月末(バーゼルⅡ基準)

(単位:百万円)

	連結	単体
(1)自己資本比率	11.14%	11.09%
Tier I 比率	9.24%	9.18%
(2)Tier I	144,811	143,830
(3)Tier II	29,878	29,878
一般貸倒引当金	3,115	3,115
土地再評価差額金	1,963	1,963
負債性資本調達手段	24,800	24,800
(4)控除項目	43	34
(5)自己資本の額(2)+(3)－(4)	174,645	173,674
(6)リスクアセット等の額	1,566,569	1,565,772

## 9. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

【 単体 】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増減
退職給付債務残高 (割引率) (A)	34,159 (1.0%)	35,266 (1.0%)	△1,107 ( - %)
年金資産 (B)	21,014	19,828	1,186
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	—	—	—
未認識数理計算上の差異 (D)	3,167	4,497	△1,330
未認識過去勤務費用 (E)	△977	—	△977
前払年金費用 (F)	—	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	10,954	10,940	14

## (2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増減
退職給付費用	1,369	1,451	△82
勤務費用	1,043	900	143
利息費用	352	623	△271
期待運用収益(△)	396	369	27
過去勤務費用処理額	△27	—	△27
数理計算上の差異処理額	398	296	102
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年3月末	25年9月末	
		25年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,154	△2,646	△835	3,800	1,989
	延滞債権	40,504	△7,154	△3,720	47,658	44,224
	3ヵ月以上延滞債権	105	△772	△590	877	695
	貸出条件緩和債権	931	△377	△129	1,308	1,060
	合計	42,696	△10,949	△5,273	53,645	47,969

貸出金残高(未残)	2,638,929	171,977	128,372	2,466,952	2,510,557
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.04%	△0.11%	△0.03%	0.15%	0.07%
	延滞債権	1.53%	△0.40%	△0.23%	1.93%	1.76%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.03%	△0.02%	0.03%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.03%	△0.02%	△0.01%	0.05%	0.04%
	合計	1.61%	△0.56%	△0.30%	2.17%	1.91%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額		34,854	△10,152	45,006	40,450
貸出金残高比		1.32%	△0.51%	1.83%	1.61%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		26年3月末			25年3月末	25年9月末
			25年3月末比	25年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,154	△2,646	△835	3,800	1,989
	延滞債権	40,504	△7,154	△3,720	47,658	44,224
	3ヵ月以上延滞債権	105	△772	△590	877	695
	貸出条件緩和債権	931	△377	△129	1,308	1,060
	合計	42,696	△10,949	△5,273	53,645	47,969

貸出金残高(末残)	2,638,929	171,977	128,372	2,466,952	2,510,557
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.04%	△0.11%	△0.03%	0.15%	0.07%
	延滞債権	1.53%	△0.40%	△0.23%	1.93%	1.76%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.03%	△0.02%	0.03%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.03%	△0.02%	△0.01%	0.05%	0.04%
	合計	1.61%	△0.56%	△0.30%	2.17%	1.91%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末			25年3月末	25年9月末
			25年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金		17,358	△2,423	△1,397	19,781	18,755
一般貸倒引当金		3,855	776	△107	3,079	3,962
個別貸倒引当金		13,503	△3,199	△1,290	16,702	14,793

【連結】

(単位:百万円)

		26年3月末			25年3月末	25年9月末
			25年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金		17,359	△2,422	△1,396	19,781	18,755
一般貸倒引当金		3,855	776	△107	3,079	3,962
個別貸倒引当金		13,503	△3,199	△1,290	16,702	14,793

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,934	△1,618	672	15,552	13,262
危険債権	27,789	△8,215	△5,237	36,004	33,026
要管理債権	1,037	△1,149	△718	2,186	1,755
小計(A)	42,761	△10,981	△5,283	53,742	48,044
正常債権	2,636,593	188,822	135,250	2,447,771	2,501,343
合計(B)	2,679,354	177,840	129,967	2,501,514	2,549,387
総与信に対する比率(A/B)	1.59%	△0.55%	△0.29%	2.14%	1.88%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	34,898	△10,184	△5,605	45,082	40,503
総与信に対する比率	1.30%	△0.50%	△0.29%	1.80%	1.59%

【連結】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,934	△1,618	672	15,552	13,262
危険債権	27,789	△8,215	△5,237	36,004	33,026
要管理債権	1,037	△1,149	△718	2,186	1,755
小計(A)	42,761	△10,981	△5,283	53,742	48,044
正常債権	2,636,593	188,822	135,250	2,447,771	2,501,343
合計(B)	2,679,354	177,840	129,967	2,501,514	2,549,387
総与信に対する比率(A/B)	1.59%	△0.55%	△0.29%	2.14%	1.88%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
保全額	34,932	△7,785	△4,099	42,717
貸倒引当金	13,544	△3,383	△1,374	16,927
担保保証等	21,387	△4,402	△2,725	25,789

保全率	81.69%	2.21%	0.45%	79.48%	81.24%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 保全率: 保全額 / 金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(26年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,934	13,934	5,272	8,662	100.00%
危険債権	27,789	20,762	15,920	4,841	74.71%
要管理債権	1,037	236	195	41	22.74%
合計	42,761	34,932	21,387	13,544	81.69%

(単位:百万円)

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,638,929	171,977	128,372	2,466,952	2,510,557
製造業	319,039	14,629	5,296	304,410	313,743
農業、林業	4,988	237	193	4,751	4,795
漁業	2,921	△204	31	3,125	2,890
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,511	529	△1,251	3,982	5,762
建設業	70,657	890	3,564	69,767	67,093
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49,651	2,338	1,185	47,313	48,466
情報通信業	15,105	327	850	14,778	14,255
運輸業、郵便業	70,861	8,197	5,371	62,664	65,490
卸売業、小売業	225,601	4,295	6,531	221,306	219,070
金融業、保険業	217,666	35,097	11,627	182,569	206,039
不動産業、物品賃貸業	295,903	40,166	36,402	255,737	259,501
地方公共団体	489,785	77,189	53,548	412,596	436,237
個人	572,861	13,704	3,654	559,157	569,207
その他	299,373	△25,416	1,372	324,789	298,001

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,696	△10,949	△5,273	53,645	47,969
製造業	10,330	△1,591	△707	11,921	11,037
農業、林業	106	△29	△4	135	110
漁業	280	21	1	259	279
鉱業、採石業、 砂利採取業	17	△47	—	64	17
建設業	2,713	△1,300	△446	4,013	3,159
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	△37	△36	37	36
情報通信業	312	9	19	303	293
運輸業、郵便業	1,217	△62	△53	1,279	1,270
卸売業、小売業	10,478	307	△794	10,171	11,272
金融業、保険業	92	△9	△4	101	96
不動産業、物品賃貸業	4,871	△3,667	△1,448	8,538	6,319
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	3,082	△1,628	△837	4,710	3,919
その他	9,192	△2,914	△964	12,106	10,156

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 11	8	2	(-)	(8)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 139	100%	破綻先債権 11
実質破綻先 127	104	23	(7)	(69)	100%			延滞債権 405
破綻懸念先 277	137	70	70 (48)	-	40.79%	危険債権 277	74.71%	
要注意先	要管理先 13	2	11	-	3.95%	要管理債権 (債権単位) 10	22.74%	3ヶ月以上延滞債権 1
	その他 1,138	501	637	-	2.62%			貸出条件緩和債権 9
正常先 25,221	25,221	-	-	-	0.03%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						427	81.69%	426
合計 26,790	25,975	744	70 (56)	(78)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						348		348

- (注)1. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当金額。  
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。  
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上